

備える 3.11から 第162回 特別編 311メディアネット

「命を守る」各地の取り組み

東日本大震災を教訓に、「いざ地域を守る」を掲げて地方紙や地方局が連携する共通企画「311メディアネット」。大災害や震災を伝える各地の個人やグループを紹介する。今回は「備える」の特別編として、北海道新聞、神奈川新聞、高知新聞の報告を取り上げる。



311メディアネット 河北新報社が展開する防災巡回ワークショップ「むすび塾」を主催した全国の地方紙、放送局（地図参照）が参加するネットワーク。「共催のつながりを生かし、連携して防災機運を盛り上げよう」と各社が持ち寄った報告を基に震災発生日前後に共通タイトルの特集や連載、番組を組む。

次回「備える」は五月一日の掲載予定です。



クラウドファンディングを呼び掛けた名古屋大減災連携研究センターのメンバーら。名古屋千種区の名古屋大で

名大に東南海地震研究チーム 資料収集や情報発信

1944（昭和19）年、南海トラフを震源に発生した「昭和東南海地震」の記録や記憶を後世に残そうと、名古屋大減災連携研究センター（名古屋千種区）がインターネットなどで研究資金を募っていたクラウドファンディングは昨年11月、目標額を大きく上回る462万円以上を集めた。同センターによると、成立に伴い「昭和東南海

地震特別研究チーム」を発足。記録と記憶の保全活動を始めた。資金は、市町村誌や古文書といった歴史的資料の収集と整理、現地調査などの費用に充てる。研究成果はデータベース化して名大減災館内で閲覧できるようにするほか、特別企画展の開催も予定している。クラウドファンディングの目標金額は300万円だった。

福和伸夫センター長は「心より感謝申し上げます。昭和東南海地震は、その言葉すら認知されていない状況があるため、積極的に発信していきたい」と話した。昭和東南海地震は44年12月7日、三重県沖で発生。マグニチュード（M）7.9を記録し、死者・不明者合わせて1000人以上を出したとされる。しかし戦時中で、地震の被害などの情報は秘密にされてきた。そのため地震の詳細や体験を伝える歴史的資料は十分に集められていない。